

が確保できている。

学校選択制による児童の町外流出の対応について。

教育委員長 平成15年度に県立宇和島南中学校が開校、平成18年度から県立宇和島南中等教育学校となり、平成18年度には13名が入学し、来年度も現在18名が受験する予定となっている。毎年10名前後が入学するのではないかと推測している。対策として、町内の各中学校で、入学予定の各小学校6年生を対象として、入学説明会や部活動状況の見学などを行い、町内の中学校の良い点を説明している。

同一場所に小中学校のある地域では、将来の動向を見極め、小中一貫校の検討をするべきではないか。

教育委員長 該当する日吉小学校と日吉中学校について、来年度の日吉小学校は児童数75名となり、町内の小学校では2番目に多い学校となる。また、日吉中学校も今年度より増加する予定であり、両校とも特色ある地域に根ざした学校経営ができていますので、今のところ、小中一貫校への対応は考えていない。

官学一体での農業後継者育成について。

町長 北宇和高校が実施している地域と一体となった農業教育活動や地域課題をテーマとする活動に対し助成を行っている。また、農

業を専攻する生徒が夏休みを利用して海外で農業の研修を受ける場合も、経費の一部を支援するなど、北宇和高校で農業を学んだ生徒がやる気をもって就職してくれるよう努めている。なお、今年8月に設立した鬼北農業支援センターの構成組織の一員として北宇和高校も参画しているので、この支援センターを軸に、官学一体となった新規就農者の育成・確保に努めていきたい。

鬼北町農業公社の無償開放について。

町長 小中学校児童・生徒に対する農業への興味と意欲を持ってもらうよう、計画的に体験学習の場を提供している。農業実習においても、定期的に北宇和高校の生徒を対象に受け入れを行い、本年度も試験研究施設などで18回実施している。その成果として、本年4月に、北宇和高校の卒業生が公社での2年間の研修を終え、就農している。

井上 博 議員

〈町立北宇和病院について〉

当初の計画に対する現在の状況は。

町長 平成18年度については、当初予算において約1億3千万円の欠損金を見込んでいたが、10月末現在の収支から予測すると、決算では約1億6千万円の欠損金を生

じる見込みである。欠損金の見込額が増えた要因として、①4月の診療報酬改定において、過去最大の下げ幅であるマイナス3・16%の減額改定がなされたこと、②7月の診療報酬改定により、療養病床の入院基本料が医療の必要性が低い区分の場合、従来の8割程度に減額されたこと、③当初の運営目標では、上半期分の病床利用率を83%と見込んでいたが、運営体制が変わったことと、改修工事などの影響により、73%程度の病床利用率にとどまったことである。これらの要因の中には、診療報酬の改定など自らの経営努力ではどうしようもない要因もあり、今後也是非常な厳しい病院事業の運営が予想されるが、経営努力と住民の方々のご協力によって患者を確保し、健全運営を図るよう努めていきたい。

医師、看護師の人数は適正であるか。

町長 現在も適正な人員配置が行われていると認識している。今後とも、指定管理者と協議しながら、医療の果たす公益性や安全性の確保を念頭に置き、町民の方々がいつでも安心して病院にかかることができる体制づくりに努めていきたい。

〈町有地の処分について〉

不要な町有地の処分について。

町長 土地の有効活用および財源確保などの観点から、遊休町有地の払い下げ処分を行っており、今回2件の土地について、諸準備が整ったので、12月から公募をはじめ、来年1月に入札を実施する予定である。

遊休町有地の把握について。

町長 把握している。小学校跡地、保育所跡地など、今回の払い下げ予定地を含め、計8件の4・092㎡である。

遊休町有地の処分を検討する特別委員会の設置について。

町長 特別な委員会を設置することは考えていない。

〈奥内池の堤の決壊について〉

ひび割れが起こり決壊の恐れがあるが、町としてどのような対応を考えているか。

町長 町としては、県に対し事業完了後3年足らずでこのような状態にいたった原因を徹底的に究明すべきであると強く主張をしている。本来あってはならないことであり、責任の所在を明確にするためにも、変状が現れている土羽面およびブロック部のボーリング調査など、専門的な調査を行ったうえで、納得のいく調査結果を示していた、だきたい旨要求している。事業費負担などについても、県か